

平成 2 9 年 度
決 算 審 査 意 見 書

熊 本 県 電 気 事 業 会 計
熊 本 県 工 業 用 水 道 事 業 会 計
熊 本 県 有 料 駐 車 場 事 業 会 計

熊 本 県 監 査 委 員

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	審査の結果	1
2	経営の状況	1
(1)	電気事業会計	2
(2)	工業用水道事業会計	10
(3)	有料駐車場事業会計	19
第3	審査意見	26
参考付表		28
1	電気事業会計	28
2	工業用水道事業会計	32
3	有料駐車場事業会計	36

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成 29 年度熊本県公営企業会計

(1)電気事業会計

(2)工業用水道事業会計

(3)有料駐車場事業会計

2 審査の方法

審査に当たっては、知事から提出された決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するために、当該書類と関係帳票、証拠書類とを照合精査した。

また、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかの主眼をおいて経営分析を行った。

更に、関係職員に説明を求め、既に行なった定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考に実施した。

第2 審査の結果

1 審査の結果

審査に付された平成 29 年度熊本県公営企業会計(電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計)の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいては正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 経営の状況

各事業の経営状況は、次のとおりである。

(1) 電気事業会計

① 事業の概要

電気事業は、球磨川水系の3発電所(市房第一、市房第二、笠振)、緑川水系の3発電所(緑川第一、緑川第二、緑川第三)及び菊池川水系の1発電所(菊鹿)の7水力発電所と阿蘇車帰風力発電所の計8か所の発電所で発電を行い、九州電力株式会社に電力を供給している。

阿蘇車帰風力発電所は平成24年12月から、緑川第三発電所及び菊鹿発電所は平成25年4月から、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」(平成23年法律第108号)に基づく再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)による調達価格による売電を行っている。

市房第一、市房第二、緑川第一及び緑川第二の主力4発電所については、平成26年度から同制度の適用を前提とした老朽設備の更新(リニューアル工事)に着手し、現地工事を平成30年度から33年度に実施する。

また、効率的な運用等の観点から、発電総合管理所において、24時間体制で遠隔監視制御システムによる発電施設の集中管理を行っている。

なお、平成24年からの荒瀬ダム撤去工事は、平成29年度末に完了した。

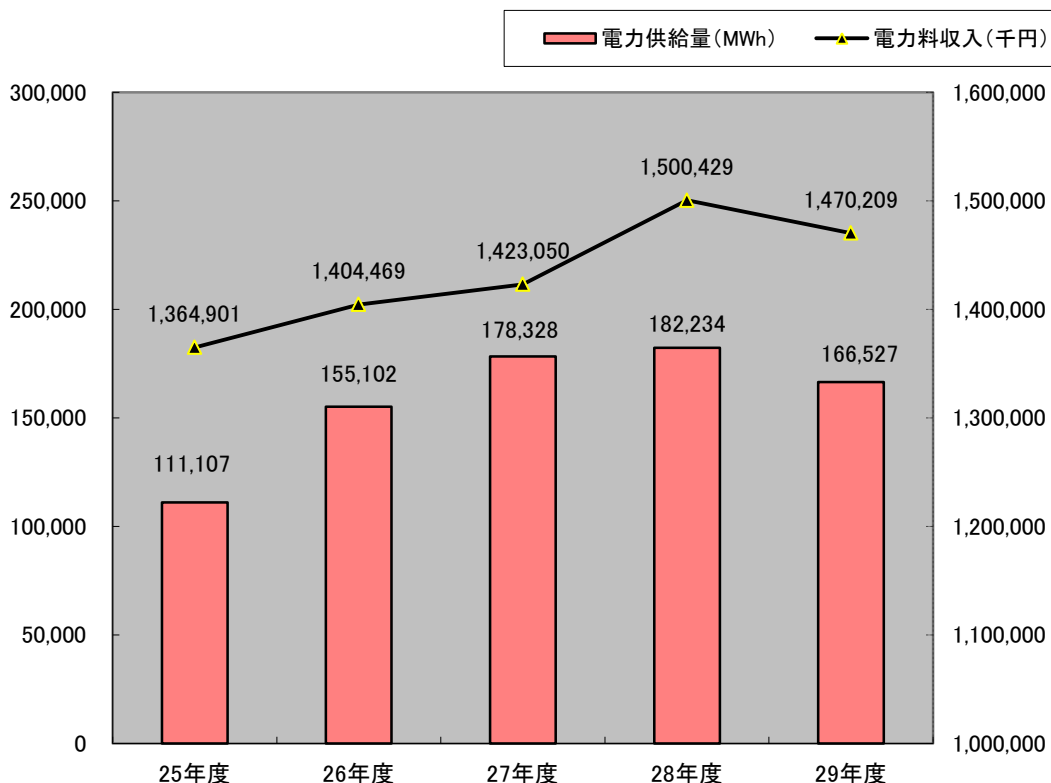
ア 営業の概要

7水力発電所の実績供給電力量は165,820MWhで、平成28年度の実績供給電力量181,565MWhと比較すると15,745MWh(8.7%)減少したが、目標供給電力量158,966MWhを4.3%上回った。供給実績が減少したのは、年間を通して降雨量が少なかったこと、発電所のリニューアル関連工事により稼働日数が減ったことなどが挙げられる。

阿蘇車帰風力発電所は、平成28年10月に2号機から異常音が確認されたことによる自主保安停止が長期化したことなどが影響し、実績供給電力量は707MWhに留まり、計画供給電力量の1,885MWhに対して62.5%下回った。なお、2号機は、再稼働しても復旧費用を回収できる見込みがないことから、平成30年3月末に廃止することを決定した。

電力料金収入は、1,470,209千円となり、平成28年度の電力料金1,500,429千円と比較すると30,220千円下回った。

電力供給量と電力料収入



発電所の概要及び平成29年度目標供給電力量・実績

(水力発電)

(四捨五入の関係で合計欄と内訳が一致しない場合がある。)

水系	発電所名	平成29年度供給電力量(MWh)			平成28年度供給実績(MWh)	対前年度増減率(%)
		目標	実績	達成率(%)		
球磨川	市房第一	41,651	44,961	107.9	50,248	△ 10.5
	市房第二	7,233	8,259	114.2	9,528	△ 13.3
	笠振	4,009	3,507	87.5	4,005	△ 12.4
緑川	緑川第一	66,733	66,420	99.5	75,220	△ 11.7
	緑川第二	34,586	37,749	109.1	36,997	2.0
	緑川第三	1,761	1,894	107.5	2,022	△ 6.3
菊池川	菊鹿	2,993	3,031	101.3	3,546	△ 14.5
合計		158,966	165,820	104.3	181,565	△ 8.7

(風力発電)

発電所名	平成29年度供給電力量(MWh)			平成28年度供給実績(MWh)	対前年度増減率(%)
	計画	実績	達成率(%)		
阿蘇車帰	1,885	707	37.5	669	5.7

九州電力(株)との電力需給契約（消費税及び地方消費税は含まない。）

(単位：円)

	年 度	目標供給 電力量 (MWh)	基本料金(A)	電 力 量 料 金			合 計 (A)+(B)
				供給 電力量 (MWh)	単 価 (円/kWh)	料 金(B)	
水力分 ※	H28年度	158,966	1,167,515,000	175,997	1.00	175,285,131	1,487,706,165
			(緑川第三)	2,022	27.14		
			(菊鹿)	3,546	25.39	144,906,034	
	H29年度	158,966	1,167,515,000	160,896	1.00	160,895,522	
			(緑川第三)	1,894	27.14		
			(菊鹿)	3,031	25.39	128,346,648	
増減率	0.0%	0.0%	△8.7%	—	△9.7%	△2.1%	
風力分	H28年度	2,095	—	669	19.03	12,723,308	12,723,308
	H29年度	1,885	—	707	19.03	13,452,264	13,452,264
	増減率	△10.0%	—	5.7%		5.7%	5.7%
合 計	H28年度	161,061	1,167,515,000	182,234		332,914,473	1,500,429,473
	H29年度	160,851	1,167,515,000	166,527		302,694,434	1,470,209,434
	増減率	△0.1%	0.0%	△8.6%		△9.1%	△2.0%

※H28は停電補償により電力量料金の相殺あり。四捨五入により合計欄と内訳が一致しない場合がある。

イ 工事の概要

平成 29 年度において実施した主な工事は、次のとおりである。

(ア) 建設工事

該当なし

(イ) 改良工事

- ・緑川第一発電所水車発電機等更新工事(～平成 33 年度) 2,403,825 千円
- ・市房第一発電所水車発電機等更新工事(～平成 31 年度) 2,331,532 千円
- ・緑川第二発電所水車発電機等更新工事(～平成 33 年度) 1,456,939 千円
- ・市房第二発電所水車発電機等更新工事(～平成 31 年度) 1,201,593 千円
- ・発電総合管理所集中監視制御システム更新工事(～平成 32 年度) 451,904 千円
- ・市房第一発電所屋外変電設備更新工事(～平成 31 年度) 365,274 千円

(ウ) 保存工事

- ・市房第一・第二発電所各ゲート水密ゴム取替工事(竣工) 8,100 千円
- ・緑川第一発電所取水口、放水路ゲート水密ゴム取替工事(竣工) 5,670 千円
- ・市房第二発電所建築物その他改修機械設備工事(竣工) 1,851 千円

(エ) 荒瀬ダム関連工事

- ・荒瀬ダム本体等撤去工事(竣工) 1,437,450 千円
- ・荒瀬ダム撤去関連(調圧水槽撤去)工事(竣工) 98,288 千円
- ・藤本発電所建屋その他解体工事(竣工) 51,649 千円

② 経営成績(損益計算書)

当年度の経営成績は、総収益 1,532,003 千円、総費用 1,543,528 千円、純利益△11,525 千

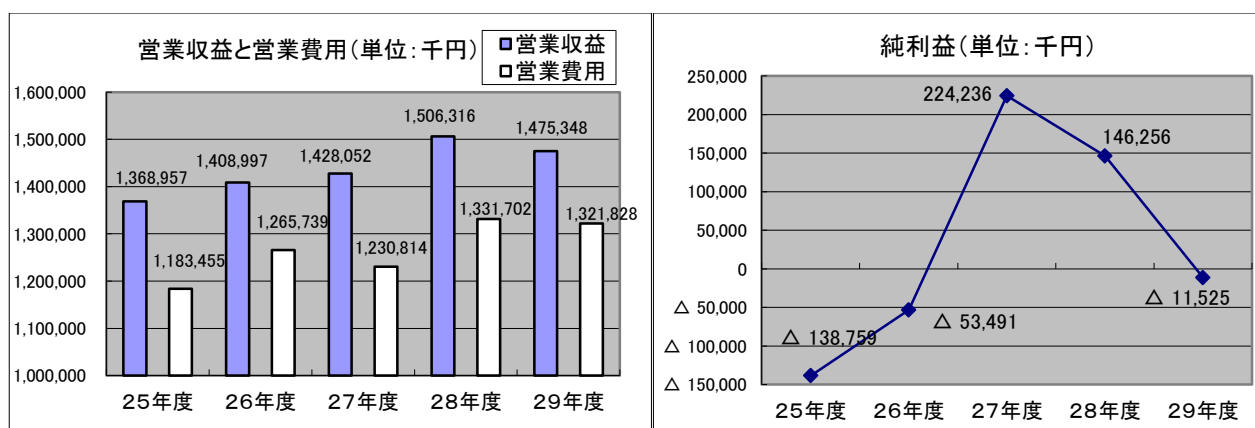
円であり、前年度の純利益(146,256 千円)より減少した。

ア 収益の内容

総収益の 1,532,003 千円を前年度と比較すると、22,329 千円(1.4%)減少している。これは、水力発電所の供給電力量の減少により電力料が 30,949 千円減少したことが主な要因である。

イ 費用の内容

総費用の 1,543,528 千円を前年度と比較すると、135,452 千円(9.6%)増加している。これは、荒瀬ダム関連費用等の特別損失(固定資産売却損)が 191,391 千円増加したことによる。



比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
営業収益	1,475,348,182	1,506,315,775	△ 30,967,593	97.9
営業費用	1,321,827,706	1,331,702,149	△ 9,874,443	99.3
(営業利益)	153,520,476	174,613,626	△ 21,093,150	87.9
営業外収益	56,654,831	48,015,996	8,638,835	118.0
営業外費用	18,888,053	21,837,616	△ 2,949,563	86.5
(経常利益)	191,287,254	200,792,006	△ 9,504,752	95.3
特別損失	202,811,807	54,535,696	148,276,111	371.9
(当年度純利益)	△ 11,524,553	146,256,310	△ 157,780,863	△ 7.9
前年度繰越利益剰余金	590	280	310	210.7
(当年度未処分利益剰余金)	△ 11,523,963	146,256,590	△ 157,780,553	△ 7.9
総収益	1,532,003,013	1,554,331,771	△ 22,328,758	98.6
総費用	1,543,527,566	1,408,075,461	135,452,105	109.6

③ 財政状態(貸借対照表)

資産合計は 16,088,629 千円で、前年度末の資産合計 15,134,524 千円と比較すると 954,105 千円(6.3%)増加している。

また、負債合計は 3,165,863 千円で、前年度末の負債合計 2,418,871 千円と比較すると 746,992 千円(30.9%)増加している。資本合計は 12,922,765 千円で、前年度末の資本合計 12,715,653 千円と比較すると 207,113 千円(1.6%)増加している。

ア 資産の内容

(ア) 固定資産の内容

固定資産は 10,249,055 千円で、前年度末の固定資産 9,527,207 千円と比較すると 721,848 千円(7.6%)増加している。これは、主に荒瀬ダム仮勘定とリニューアル工事に伴う建設仮勘定の増加による。

(イ) 流動資産の内容

流動資産は 5,839,574 千円で、前年度末の流動資産 5,607,317 千円と比較すると 232,257 千円(4.1%)増加している。これは、営業外未収金が 87,374 千円増加したことによる。

イ 負債及び資本の内容

(ア) 負債の内容

a 固定負債

固定負債は 1,760,824 千円で、前年度末の固定負債 1,481,396 千円と比較すると 279,429 千円(18.9%)増加している。これは、新たに企業債を発行したこと、退職給付引当金、特別修繕引当金が増加したことによる。

b 流動負債

流動負債は 1,027,993 千円で、前年度末の流動負債 533,248 千円と比較すると 494,745 千円(92.7%)増加している。これは、主に荒瀬ダム関連工事等に係る未払金が前年度より 425,880 千円、未払費用が 95,666 千円増加したことによるものである。

c 繰延収益

繰延収益は 377,046 千円で、償却資産に係る資本剰余金から振り替えた長期前受金

859,926 千円から、期間の経過に対応して長期前受金収益化累計 482,881 千円を減額したものである。

(イ) 資本の内容

a 資本金

資本金は 9,949,525 千円で、増減はない。

b 剰余金

剰余金は 2,973,240 千円で、前年度末の剰余金 2,766,127 千円と比較すると 207,113 千円(7.5%)増加している。これは、当年度純利益は、11,525 千円減少したが、補助金・荒瀬ダム関連交付金等が 218,637 千円増加したためである。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成29年度期末残高	平成28年度期末残高	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
固定資産	10,249,054,844	9,527,206,700	721,848,144	107.6
有形固定資産	9,841,811,467	9,103,110,846	738,700,621	108.1
無形固定資産	141,689,377	158,541,854	△ 16,852,477	89.4
投資	265,554,000	265,554,000	0	100.0
流動資産	5,839,573,785	5,607,317,111	232,256,674	104.1
現金預金	5,280,865,469	5,211,250,183	69,615,286	101.3
営業未収金	132,992,602	126,174,998	6,817,604	105.4
営業外未収金	233,259,714	145,885,930	87,373,784	159.9
前払金・前払費用	192,456,000	124,006,000	68,450,000	155.2
資産合計	16,088,628,629	15,134,523,811	954,104,818	106.3
固定負債	1,760,824,460	1,481,395,733	279,428,727	118.9
流動負債	1,027,993,174	533,247,793	494,745,381	192.8
繰延収益	377,045,711	404,227,715	△ 27,182,004	93.3
長期前受金	859,926,236	860,222,984	△ 296,748	100.0
長期前受金収益化累計(借方)	△ 482,880,525	△ 455,995,269	△ 26,885,256	105.9
(負債合計)	3,165,863,345	2,418,871,241	746,992,104	130.9
資本金	9,949,525,311	9,949,525,311	0	100.0
剰余金	2,973,239,973	2,766,127,259	207,112,714	107.5
資本剰余金	1,439,904,085	1,221,266,818	218,637,267	117.9
利益剰余金	1,533,335,888	1,544,860,441	△ 11,524,553	99.3
当年度未処分利益剰余金	△ 11,523,963	146,256,590	△ 157,780,553	△ 7.9
(資本合計)	12,922,765,284	12,715,652,570	207,112,714	101.6
負債資本合計	16,088,628,629	15,134,523,811	954,104,818	106.3

④ 利益剰余金の処分

当年度末処理欠損金 11,524 千円は、利益積立金から繰り入れることとしている。

⑤ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの状況は 844,226 千円の資金流入となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,004,148 千円の資金流出となっており、財務活動によるキャッシュ・フローは、229,537 千円の資金流入となっている。

その結果、当期の資金増加額 69,615 千円、資金期末残高は、5,280,865 千円となっている。

⑥ 財務分析

財務の健全性及び事業の収益性に係る主な財務指標は、次のとおりであり、総収支比率が100%をやや下回っているもののおおむね目安となる数値を満たしている。

項目	単位	算定式	比率			
			29年度	28年度	27年度	28年度 全国平均
自己資本構成比率	%	(資本金+剰余金+繰延収益) / 負債資本合計	82.7%	86.7%	87.3%	79.8%
固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / (資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)	68.1%	65.2%	63.4%	68.0%
流動比率	%	流動資産 / 流動負債	568.1%	1,051.5%	980.2%	688.0%
総収支比率	%	総収益 / 総費用	99.3%	110.4%	117.7%	136.6%
経常収支比率	%	(営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用)	114.3%	114.8%	118.9%	135.9%
営業収支比率	%	営業収益 / 営業費用	111.6%	113.1%	116.0%	136.3%

※ 自己資本構成比率:財務状態の長期的な安全性を見る指標で、比率が高い方が望ましい。

※ 固定資産対長期資本比率:事業の長期的な安定性を見る指標で、100%以下でより低い方が望ましい。

※ 流動比率:短期債務の支払能力など短期的な安全性を見る指標で、100%以上でより高い方が望ましい。

※ 総収支比率、経常収支比率、営業収支比率:いずれも事業の収益性を見る指標で、比率が高ければ高いほど経営状態がよい。100%未満であれば損失が生じていることを意味する。

⑦ 予算に対する決算の状況(消費税及び地方消費税を含む。)

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は1,649,695千円で、予算額1,672,554千円に対して、22,859千円下回った。

収益的支出の決算額は1,591,927千円で、予算額1,637,625千円に対し、45,698千円下回り、執行率は97.2%である。

収益的収入・支出(消費税及び地方消費税を含む。)

(単位:円、%)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
事業収益	1,672,554,000	1,649,695,463	△ 22,858,537		98.6
営業収益	1,605,435,000	1,593,017,639	△ 12,417,361		99.2
営業外収益	67,119,000	56,677,824	△ 10,441,176		84.4
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合
事業費	1,637,625,000	1,591,926,624	20,396,008	25,302,368	97.2
営業費用	1,539,220,000	1,349,128,459	20,396,008	169,695,533	87.7
営業外費用	39,373,000	39,120,020	0	252,980	99.4
特別損失	19,032,000	203,678,145	0	△ 184,646,145	1070.2
予備費	40,000,000	0	0	40,000,000	0.0

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は879,936千円で、予算額1,873,646千円に対し、993,710千円下回った。これは、リニューアル工事の進捗に伴い企業債の発行を予定していたが、工事の進捗状況により企業債の発行額が低く抑えられたことによる。

資本的支出の決算額は1,723,896千円で、予算額3,046,026千円に対し、1,322,130千円下回り、執行率は56.6%であった。これは、リニューアル工事等を平成30年度に繰越したことや、同事業関連の詳細設計などの不用額が生じたことによる。

資本的収入・支出(消費税及び地方消費税を含む。)

(単位:円、%)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
資本的収入	1,873,645,746	879,935,577	△ 993,710,169		47.0
企業債	1,382,000,000	346,000,000	△ 1,036,000,000		25.0
固定資産売却代金	0	36,211,577	36,211,577		皆増
他会計からの返還金	265,554,000	265,554,000	0		100.0
荒瀬ダム関連交付金等	226,091,746	232,170,000	6,078,254		102.7
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合
資本的支出	3,046,026,162	1,723,895,759	992,199,000	329,931,403	56.6
建設改良費	2,614,008,162	1,341,878,899	992,199,000	279,930,263	51.3
企業債償還金	116,464,000	116,462,860	0	1,140	99.9
他会計への繰出金	265,554,000	265,554,000	0	0	100.0
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0

(2) 工業用水道事業会計

① 事業の概要

ア 営業の概要

工業用水道事業は、有明工業用水道、八代工業用水道及び苓北工業用水道の 3 施設で運営されている。

(ア) 有明工業用水道

有明工業用水道事業は、昭和 39 年の不知火・有明・大牟田地区新産業都市の指定を機に、長洲・荒尾地区への立地企業に必要な工業用水を確保するために、福岡県(大牟田工業用水道事業)及び大牟田市(大牟田市水道事業)との共同事業として建設され、昭和 50 年 6 月 1 日から営業給水を行っている。

平成 18 年度に、給水能力 50,600 m³/日のうち 16,740 m³/日を荒尾市と大牟田市の上水道水源として転用した結果、現在の給水能力は 33,860 m³/日となったが、契約水量は 14,324 m³/日(契約率 42.3%)、基本使用水量は 9,990 m³/日(施設利用率 29.5%)という状況で、引き続き、多くの未利用水を抱えている。

(イ) 八代工業用水道

八代工業用水道は、有明工業用水道と同じく不知火・有明・大牟田地区新産業都市の指定を機に、八代臨海工業地域に立地している企業に必要な工業用水を確保するために建設され、昭和 52 年 4 月 1 日から営業給水を行っている。

平成 10 年度には、上天草・宇城水道企業団の上水道水源として、当初の給水能力 50,000 m³/日のうち、22,700 m³/日を転用した結果、現在の給水能力は 27,300 m³/日となり、平成 29 年度に 2 社と受水契約し 301 m³/日増加したものの、契約水量は 9,500 m³/日(契約率 34.8%)、基本使用水量は 7,073 m³/日(施設利用率 25.9%)という状況で、現在もなお多くの未利用水を抱えている。

(ウ) 苓北工業用水道

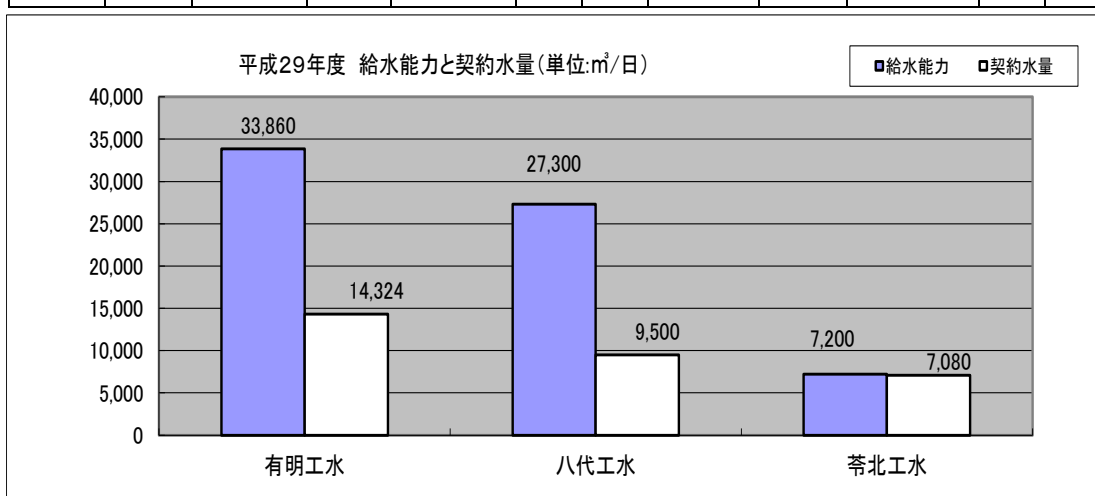
苓北工業用水道は、九州電力株式会社苓北発電所及び苓北町内の内田工業団地に給水することを目的に建設されたもので、平成 5 年 8 月 1 日から営業給水を行っている。

給水能力 7,200 m³/日に対して、契約水量 7,080 m³/日(契約率 98.3%)、基本使用水量

7,080 m³/日(施設利用率 98.3%)という状況で、九州電力株式会社荅北発電所への大口給水が確保されているため、経営状況は安定している。

供給能力及び契約水量等の状況(年度末) (単位:m³/日、%)

施設名	給水能力	平成29年度					平成28年度				
		契約水量	契約率	基本使用水量	施設利用率	契約先数	契約水量	契約率	基本使用水量	施設利用率	契約先数
有明	33,860	14,324	42.3	9,990	29.5	13	14,324	42.3	9,990	29.5	13
八代	27,300	9,500	34.8	7,073	25.9	26	9,199	33.7	6,792	24.9	25
荅北	7,200	7,080	98.3	7,080	98.3	2	7,060	98.1	7,060	98.1	2
合計	68,360	30,904	45.2	24,143	35.3	41	30,583	44.7	23,842	34.9	40



給水料金等の収入状況(消費税及び地方消費税を含まない。) (単位:円、千m³)

施設名	年度	給水料金								協力料 維持運営費	合計金額
		基本料金		特定料金		超過料金		計			
		水量	金額	水量	金額	水量	金額	水量	金額		
有明	29	3,646	182,317,500	107	5,332,650	40	4,049,200	3,793	191,699,350	22,848,810	214,548,160
	28	3,628	181,402,500	107	5,332,650	28	2,815,600	3,763	189,550,750	23,301,330	212,852,080
八代	29	2,511	87,871,490	0	0	9	626,850	2,520	88,498,340	13,183,650	101,681,990
	28	2,460	86,100,000	0	0	4	276,220	2,464	86,310,083	13,178,235	99,488,318
荅北	29	2,584	129,201,000	0	0	1	80,800	2,585	129,281,800	0	129,281,800
	28	2,577	128,845,000	0	0	3	290,300	2,580	129,135,300	0	129,135,300
合計	29	8,741	399,389,990	107	5,332,650	50	4,756,850	8,898	409,479,490	36,032,460	445,511,950
	28	8,665	396,347,500	107	5,332,650	35	3,382,120	8,807	404,996,133	36,479,565	441,475,698

イ 工事の概要

(ア) 建設工事

該当なし

(イ) 改良工事		
a 有明工業用水道		
・監視制御装置更新工事		236,442 千円
・水処理・汚泥処理装置更新工事		97,878 千円
(ウ) 保存工事		
a 有明工業用水道		
・スラッジ処理棟給水ポンプ分解点検工事		2,699 千円
・スラッジ処理脱水機ろ布等取替工事		3,239 千円
b 荅北工業用水道		
・中の田ポンプ場気中開閉器等取替工事		2,484 千円

② 経営成績(損益計算書)

経営状況は、総収益 983,821 千円、総費用 1,006,458 千円で、差し引き 22,637 千円の純損失となった。

その結果、当年度未処理欠損金は 4,950,567 千円となった。

ア 収益の内容

総収益は 983,821 千円で、前年度と比較すると 14,752 千円(1.5%)減少した。

営業収益は 630,972 千円で、前年度と比較すると 13,987 千円(2.3%)増加した。これは、有明工業用水道事業の営業費用が増加したことに伴い、共同事業者からの受託管理収益が増加したこと等によるものである。

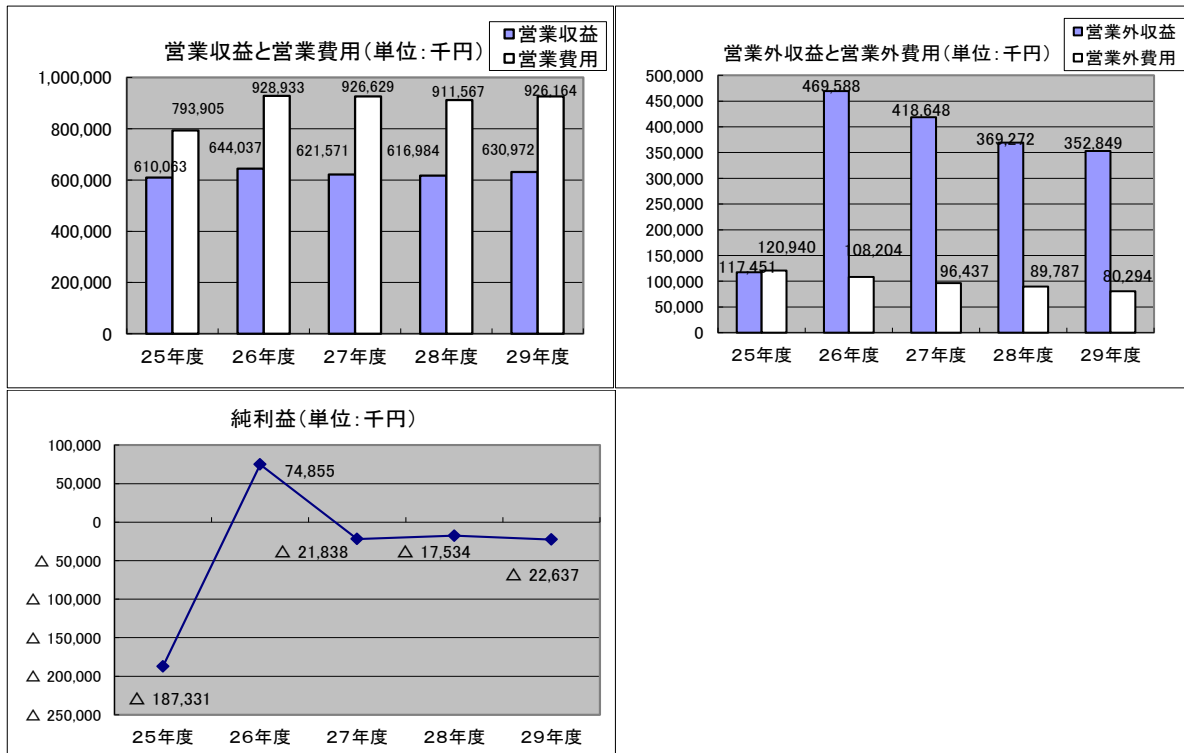
また、営業外収益は、352,849 千円で、前年度と比較すると 16,423 千円(4.4%)減少した。これは、主に一般会計からの補助金及び長期前受金戻入が減少したことによるものである。

イ 費用の内容

総費用は 1,006,458 千円で、前年度と比較すると 9,648 千円(0.9%)減少した。

営業費用は 926,164 千円で、前年度と比較すると 14,597 千円(1.6%)増加した。これは、主として、有明工業用水道事業の動力費及びダム管理費分担金が増加したこと等によるものである。

営業外費用は、80,294 千円で、前年度と比較すると 9,493 千円(10.6%)減少した。これは、企業債の償還利息が減少したこと等によるものである。



施設別の経営状況を見ると、有明工業用水道事業においては、企業債の利息償還費 56,815 千円、竜門ダム使用权に係る減価償却費 288,189 千円、ダム管理費分担金 37,437 千円、市町村交付金 60,412 千円等、竜門ダム関連費用の負担が大きいため、平成 29 年度も 112,448 千円の当期損失を計上することとなった。

八代工業用水道事業は、水利用の契約率が低い中、平成 29 年度においては 20,617 千円の当期利益を計上している。

苓北工業用水道事業は、九州電力株式会社苓北発電所が大口の給水先として確保されているため、当期利益は 69,194 千円であり、経営状況は安定的に推移している。

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
営業収益	630,971,609	616,984,328	13,987,281	102.3
営業費用	926,163,816	911,566,551	14,597,265	101.6
(営業利益)	△ 295,192,207	△ 294,582,223	△ 609,984	100.2
営業外収益	352,849,434	369,272,032	△ 16,422,598	95.6
営業外費用	80,294,156	89,786,761	△ 9,492,605	89.4
(経常利益)	△ 22,636,929	△ 15,096,952	△ 7,539,977	149.9
特別利益	0	12,316,514	△ 12,316,514	皆減
特別損失	0	14,753,081	△ 14,753,081	皆減
(当年度純利益)	△ 22,636,929	△ 17,533,519	△ 5,103,410	129.1
前年度繰越利益剰余金	△ 4,927,929,700	△ 4,910,396,181	△ 17,533,519	100.4
(当年度未処分利益剰余金)	△ 4,950,566,629	△ 4,927,929,700	△ 22,636,929	100.5
総収益	983,821,043	998,572,874	△ 14,751,831	98.5
総費用	1,006,457,972	1,016,106,393	△ 9,648,421	99.1

③ 財政状態(貸借対照表)

資産合計は 20,531,146 千円で、前年度末と比較すると 977,336 千円(4.5%)減少している。

また、負債合計は 25,132,537 千円で、前年度末と比較すると 954,699 千円(3.7%)減少している。資本合計は△4,601,391 千円で、前年度末と比較すると 22,637 千円減少している。

ア 資産の内容

(ア) 固定資産の内容

固定資産は 18,983,748 千円で、前年度末と比較すると 403,419 千円(2.1%)減少した。

これは大きな更新工事がなく、減価償却が進んだことによるものである。

(イ) 流動資産の内容

流動資産は 1,547,398 千円で、前年度末と比較すると 573,917 千円(27.1%)減少した。これは現金預金が 158,440 千円(10.4%)減少し、未収金が 413,963 千円(77.3%)減少したこと等によるものである。

イ 負債及び資本の内容

(ア) 負債の内容

a 固定負債

固定負債は 14,299,021 千円で、前年度末と比較すると 330,675 千円(2.3%)減少した。

これは、他会計借入金が 230,287 千円増加し、建設改良企業債が 551,873 千円減少し、

受託工事金が15,124千円減少したこと等によるものである。

一般会計からの借入金の年度末残高は11,064,056千円となっている。

b 流動負債

流動負債は1,050,390千円で、前年度末と比較すると488,157千円(31.7%)減少した。これは主に、改良工事費などの未払金が478,005千円、共同管理者からの前受金が105,852千円減少したこと等によるものである。

c 繰延収益

繰延収益は、9,783,125千円で、償却資産に係る資本剰余金から振り替えた長期前受金13,784,198千円から、期間の経過に対応して減価すべき額である長期前受金収益化累計額4,001,073千円を減額したものである。

(イ) 資本の内容

a 資本金

資本金は30千円で、増減はない。

b 剰余金

毎年度の赤字が累積し、剰余金は△4,601,421千円となっている。当年度も純損失を計上したため、前年度末と比較すると22,637千円(0.5%)赤字額が増加している。

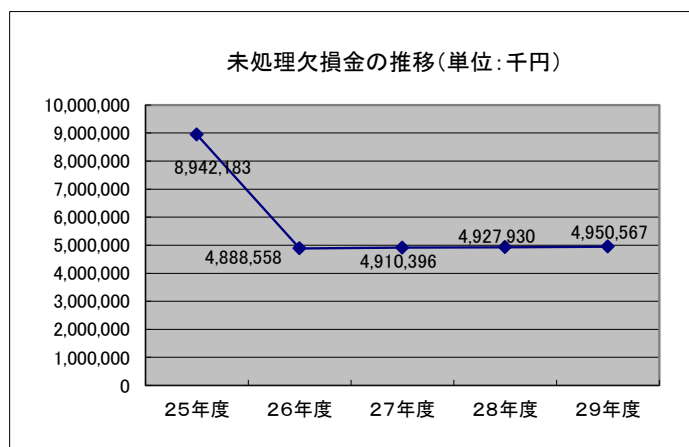
比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成29年度期末残高	平成28年度期末残高	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
固定資産	18,983,748,313	19,387,167,413	△ 403,419,100	97.9
有形固定資産	7,177,489,397	7,287,257,420	△ 109,768,023	98.5
無形固定資産	11,432,395,703	11,721,659,001	△ 289,263,298	97.5
投資その他の資産	373,863,213	378,250,992	△ 4,387,779	98.8
流動資産	1,547,397,729	2,121,314,854	△ 573,917,125	72.9
現金預金	1,360,633,487	1,519,073,344	△ 158,439,857	89.6
未収金	121,569,822	535,532,426	△ 413,962,604	22.7
貯蔵品	9,194,420	10,706,320	△ 1,511,900	85.9
雑流動資産	56,000,000	56,002,764	△ 2,764	100.0
資産合計	20,531,146,042	21,508,482,267	△ 977,336,225	95.5
固定負債	14,299,020,911	14,629,696,024	△ 330,675,113	97.7
流動負債	1,050,390,460	1,538,547,396	△ 488,156,936	68.3
繰延収益	9,783,125,382	9,918,992,629	△ 135,867,247	98.6
長期前受金	13,784,198,144	13,782,189,724	2,008,420	100.0
長期前受金収益化累計(借方)	△ 4,001,072,762	△ 3,863,197,095	△ 137,875,667	103.6
(負債合計)	25,132,536,753	26,087,236,049	△ 954,699,296	96.3
資本金	30,000	30,000	0	100.0
剰余金	△ 4,601,420,711	△ 4,578,783,782	△ 22,636,929	100.5
資本剰余金	349,145,918	349,145,918	0	100.0
利益剰余金	△ 4,950,566,629	△ 4,927,929,700	△ 22,636,929	100.5
当年度未処分利益剰余金	△ 4,950,566,629	△ 4,927,929,700	△ 22,636,929	100.5
(資本合計)	△ 4,601,390,711	△ 4,578,753,782	△ 22,636,929	100.5
負債資本合計	20,531,146,042	21,508,482,267	△ 977,336,225	95.5

④ 欠損金の処理

当年度未処理欠損金は、4,950,567千円で、前年度と比較すると22,637千円増加した。この当年度未処理欠損金は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越しすることとしている。



⑤ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、21,927千円の資金流出となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは63,018千円の資金流入、財務活動によるキャッシュ・フローは199,531千円の資金流出となっている。

その結果、当期の資金減少額は158,440千円、資金期末残高は1,360,633千円となっている。

⑥ 財務分析

財務の健全性及び事業の収益性に係る主な財務指標は、次のとおりである。

この中で、営業収支比率が目安となる数値(100%以上)を下回っているが、これは主に有明工業用水道事業の竜門ダム関連経費の影響によるものである。

全般的に厳しい財務内容となっている。

項目	単位	算定式	比率			
			29年度	28年度	27年度	28年度 全国平均
固定負債構成比率	%	(固定負債) / 負債資本合計	69.6%	68.0%	68.1%	26.2%
固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / (資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)	97.4%	97.1%	97.0%	88.1%
流動比率	%	流動資産 / 流動負債	147.3%	137.9%	141.4%	389.1%
総収支比率	%	総収益 / 総費用	97.8%	98.3%	97.9%	121.4%
経常収支比率	%	(営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用)	97.8%	98.5%	101.7%	120.2%
営業収支比率	%	営業収益 / 営業費用	68.1%	67.7%	67.1%	111.2%

※固定負債構成比率：企業債等の借入金への依存度を示す指標で、100%以下で、できるだけ低いことが望ましい。

⑦ 予算に対する決算の状況(消費税及び地方消費税を含む。)

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 1,033,894 千円で、予算額と比較すると 58,310 千円(5.3%)減少している。これは主に、有明工業用水道事業の受託管理収益額が予算に対して減少したことによるものである。

収益的支出の決算額は 1,055,722 千円で、予算額と比較すると 119,798 千円少なく、執行率は 89.8%である。不用額の主なものは、有明工業用水道事業の委託費及びダム管理費分担金の執行残、動力費の省電力化によるものである。

収益的収入・支出(消費税及び地方消費税含む。)

(単位:円、%)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
事業収益	1,092,204,000	1,033,893,823	△58,310,177		94.7
営業収益	736,463,000	681,043,834	△55,419,166		92.5
営業外収益	355,741,000	352,849,989	△2,891,011		99.2
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合
事業費	1,175,520,000	1,055,722,052	0	119,797,948	89.8
営業費用	1,051,074,000	948,855,861	0	102,218,139	90.3
営業外費用	114,446,000	106,866,191	0	7,579,809	93.4
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 969,097 千円で、予算額と比較すると 17,107 千円(1.7%)減少している。これは主に、有明工業用水道事業の改良工事の減少により受託工事金が減少したことによる。

資本的支出の決算額は 1,106,419 千円で、予算額と比較すると 35,951 千円少なく執行率は 96.9%である。不用額の主なものは、有明工業用水道事業における建設改良費(監視制御装置更新工事)及び、八代工業用水事業における建設改良費(受変電設備及び予備発電機設備更新詳細設計委託)の執行残である。

資本的収入・支出(消費税及び地方消費税を含む。)

(単位:円、%)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
資本的収入	986,204,000	969,097,215	△17,106,785		98.3
長期借入金	531,028,000	531,028,000	0		100.0
補助金	180,598,000	176,864,273	△3,733,727		97.9
受託工事金	270,191,000	256,817,163	△13,373,837		95.1
会計内返還金	4,387,000	4,387,779	779		100.0
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合
資本的支出	1,142,370,000	1,106,418,942	0	35,951,058	96.9
建設改良費	398,282,000	372,331,803	0	25,950,197	93.5
企業債償還金	433,180,000	433,179,738	0	262	100.0
長期借入金償還金	297,380,000	297,379,716	0	284	100.0
補助金返還金	3,528,000	3,527,685	0	315	100.0
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

(3) 有料駐車場事業会計

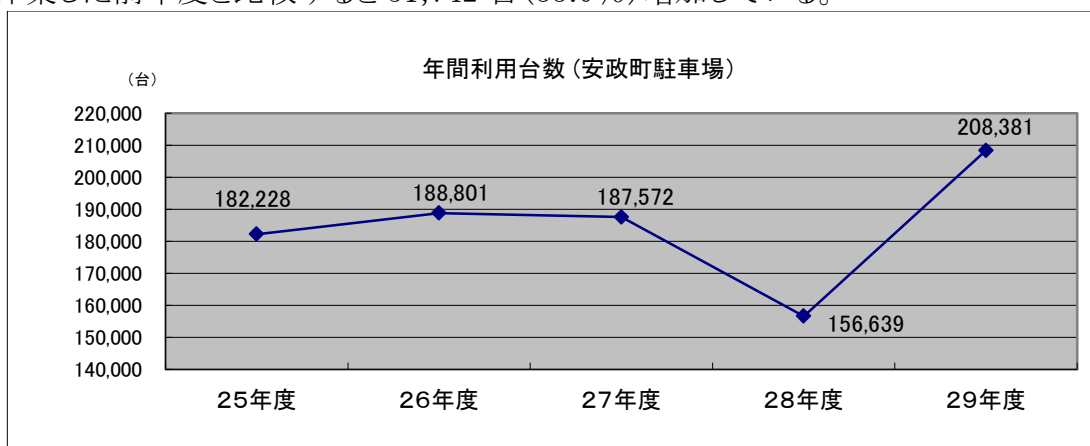
① 事業の概要

有料駐車場事業は、熊本市中央区安政町の県営有料駐車場(収容能力 298 台)及び同市中央区新屋敷の県営第二有料駐車場(収容能力 37 台・定期契約のみ)の2施設で運営されている。

ア 利用状況について

(ア) 県営有料駐車場(安政町)

年間利用台数は 208,381 台で、熊本地震発生後、施設・設備の安全確保のため 43 日間休業した前年度と比較すると 51,742 台(33.0%)増加している。



(イ) 県営第二有料駐車場(新屋敷)

月平均の利用台数は 36.7 台で、前年度よりも若干増加している。

駐車台数の状況

(単位:台、%)

区分	平成29年度 実績	平成28年度 実績	前年度比較		平成27年度 実績	備考	
			台数	増減率			
安政町	年間	208,381	156,639	51,742	33.0	187,572	普通・定期
	日平均	571	429	142	33.1	514	
	回転率	1.9	1.4	—	—	1.7	
新屋敷	年間	440	428	12	2.8	418	月極37台
	月平均	36.7	35.7	1.0	2.8	34.8	
	利用率	99.2	96.4	—	—	94.1	

イ 工事の概要

(ア) 建設工事 該当なし

(イ) 改良工事	
・ITV設備更新工事	20,909 千円
(ウ) 保存工事	
・28 年地震災害復旧工事	42,660 千円
・貯水槽等修繕工事	832 千円

② 経営の状況(損益計算書)

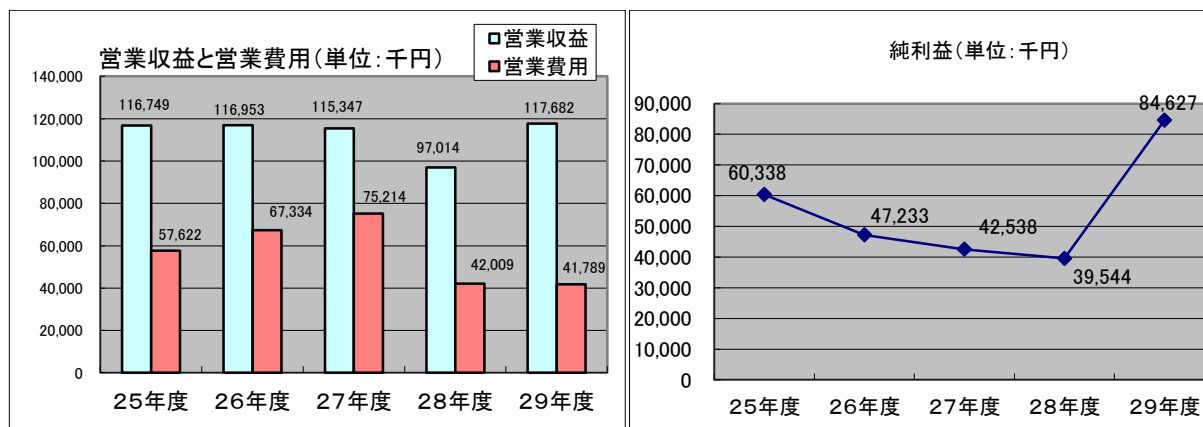
当年度の経営成績は、総収益 126,416 千円、総費用 41,789 千円で、その結果、当年度純利益は 84,627 千円となり、前年度と比較すると 45,083 千円(114.0%)増加している。

ア 収益の内容

総収益は 126,416 千円で、前年度と比較すると 27,375 千円(27.6%)増加している。指定管理者からの納付金が増加したことによる。前年度は熊本地震による休業を考慮し、納付金を 15,538 千円減額したため収入が少なかったものである。

イ 費用の内容

総費用は 41,789 千円で、前年度と比較すると 17,708 千円(29.8%)減少している。これは、前年度は災害復旧関係の支出があったこと等による。



比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
営業収益	117,682,321	97,013,658	20,668,663	121.3
営業費用	41,789,093	42,008,708	△ 219,615	99.5
(営業利益)	75,893,228	55,004,950	20,888,278	138.0
営業外収益	8,088,977	2,027,353	6,061,624	399.0
営業外費用	0	6,855,788	△ 6,855,788	皆減
(経常利益)	83,982,205	50,176,515	33,805,690	167.4
特別利益	644,444	0	644,444	皆増
特別損失	0	10,633,012	△ 10,633,012	皆減
(当年度純利益)	84,626,649	39,543,503	45,083,146	214.0
前年度繰越利益剰余金	429	926	△ 497	46.3
その他未処分利益剰余金変動額	18,307,519	25,013,081	△ 6,705,562	73.2
(当年度未処分利益剰余金)	102,934,597	64,557,510	38,377,087	159.4
総収益	126,415,742	99,041,011	27,374,731	127.6
総費用	41,789,093	59,497,508	△ 17,708,415	70.2

③ 財政の状況(貸借対照表)

資産合計は 2,607,083 千円で、前年度末と比較すると 43,958 千円(1.7%)増加している。

また、負債合計は 54,994 千円で、前年度末と比較すると 40,668 千円(42.5%)減少している。資

本合計は 2,552,089 千円で、前年度末と比較すると 84,627 千円(3.4%)増加している。

ア 資産の内容

(ア) 固定資産の内容

固定資産は 1,559,015 千円で、更新等工事が少なかったため、前年度末と比較すると 12,159 千円(0.8%)減少した。

(イ) 流動資産の内容

流動資産は 1,048,067 千円で、現金預金の増加等により前年度末と比較すると 56,117 千円(5.7%)増加した。

イ 負債及び資本の内容

(ア) 負債の内容

a 固定負債

固定負債は 24,921 千円で、前年度末と比較すると 2,929 千円(10.5%)減少した。

b 流動負債

流動負債は 1,950 千円で、工事が少なく未払金等が減少したため、前年度末と比較すると 36,648 千円(94.9%)減少した。

c 繰延収益

繰延収益は 28,123 千円で、償却資産に係る資本剰余金から振り替えた長期前受金 74,590 千円から、期間の経過に対応して減価すべき額である長期前受金収益化累計額 46,467 千円を減額したものである。

(イ) 資本の内容

a 資本金

資本金は 1,770,458 千円で、前年度と比較すると 25,013 千円(1.4%)増加した。

b 剰余金

剰余金は 781,630 千円で、前年度末と比較すると 59,614 千円(8.3%)増加した。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成29年度期末残高	平成28年度期末残高	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
固定資産	1,559,015,489	1,571,174,305	△ 12,158,816	99.2
有形固定資産	1,558,867,389	1,571,026,205	△ 12,158,816	99.2
無形固定資産	148,100	148,100	0	100.0
流動資産	1,048,067,128	991,949,873	56,117,255	105.7
現金預金	999,687,726	980,471,652	19,216,074	102.0
未収金	31,315,402	11,478,221	19,837,181	272.8
前払金	17,064,000	0	17,064,000	皆増
資産合計	2,607,082,617	2,563,124,178	43,958,439	101.7
固定負債	24,921,211	27,849,878	△ 2,928,667	89.5
流動負債	1,950,007	38,597,883	△ 36,647,876	5.1
未払金	0	33,388,828	△ 33,388,828	皆減
繰延収益	28,122,796	29,214,463	△ 1,091,667	96.3
長期前受金	74,590,053	74,590,053	0	100.0
長期前受金収益化累計額	△ 46,467,257	△ 45,375,590	△ 1,091,667	102.4
(負債合計)	54,994,014	95,662,224	△ 40,668,210	57.5
資本金	1,770,458,238	1,745,445,157	25,013,081	101.4
剰余金	781,630,365	722,016,797	59,613,568	108.3
資本剰余金	72,800	72,800	0	100.0
利益剰余金	781,557,565	721,943,997	59,613,568	108.3
(資本合計)	2,552,088,603	2,467,461,954	84,626,649	103.4
負債資本合計	2,607,082,617	2,563,124,178	43,958,439	101.7

④ 利益剰余金の処分

当年度未処分利益剰余金 102,935 千円については、端数を除き、地域振興積立金に 84,627 千円を積み立て、資本金に 18,308 千円を充てることとしている。

⑤ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、37,524 千円の資金流入となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは 18,308 千円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローはなかった。

その結果、当期の資金増加額は 19,216 千円、資金期末残高は 999,688 千円となっている。

⑥ 財務分析

財務の健全性及び事業の収益性に係る主な財務指標は、次のとおりである。

各指標とも目安となる数値を満たしており、総じて、極めて良好な経営状況と言える。

項目	単位	算定式	比率			
			29年度	28年度	27年度	28年度 全国平均
自己資本構成比率	%	(資本金+剰余金+繰延収益) / 負債資本合計	99.0%	97.4%	94.4%	66.3%
固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / (資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)	59.8%	62.2%	63.4%	78.5%
流動比率	%	流動資産 / 流動負債	53746.8%	2570.0%	867.8%	2586.4%
経常利益率	%	経常利益 / 営業収益	71.4%	51.7%	36.9%	35.0%
総収支比率	%	総収益 / 総費用	302.5%	166.5%	156.6%	145.2%
経常収支比率	%	(営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用)	301.0%	202.7%	156.6%	147.3%

(備考) 自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、流動比率は最新の指標が無く、平成25年度の全国平均による。

⑦ 予算に対する決算の状況(消費税及び地方消費税を含む。)

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 128,150 千円で、予算額より 5,568 千円(4.2%)減少している。これは、熊本地震被災による駐車場の復旧工事により一部駐車スペースを制限したことに伴

い、指定管理者から企業局に納める納付金を減免したこと等による。

収益的支出の決算額は 42,059 千円で、予算額と比較すると 54,867 千円少なく、執行率は 43.4%である。熊本地震被災に伴う修繕工事 46,315 千円を繰り越したことによる。

収益的収入・支出(消費税及び地方消費税を含む。) (単位:円、%)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
事業収益	133,718,000	128,150,154	△5,567,846		95.8
営業収益	122,335,000	117,875,600	△4,459,400		96.4
営業外収益	5,983,000	9,578,554	3,595,554		160.1
特別利益	5,400,000	696,000	△4,704,000		12.9
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合
事業費	96,926,000	42,058,904	46,315,342	8,551,754	43.4
営業費用	44,913,000	42,058,904	0	2,854,096	93.6
営業外費用	2,697,000	0	0	2,697,000	0.0
特別損失	46,316,000	0	46,315,342	658	0.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 0 円、決算額 0 円となっている。

資本的支出は、予算額 23,952 千円、決算額 19,772 千円となっている。

資本的収入・支出(消費税及び地方消費税を含む。) (単位:円、%)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
資本的収入	0	0	0		0
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合
資本的支出	23,952,000	19,772,120	0	4,179,880	82.5
建設改良費	20,952,000	19,772,120	0	1,179,880	94.4
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

第3 審査意見

審査の結果については、第2の1に記載のとおりであるが、今後の課題として、次の意見を付記する。

1 電気事業会計

平成 29 年度決算は、電力料の収入減や、荒瀬ダム関連費用等の特別損失(固定資産除却売却損)により、総費用が総収入を上回り、純損失は、11,525 千円となった。平成 30 年度からは、主力 4 発電所の固定価格買取制度(FIT)移行に向けたリニューアル工事が始まり、今後しばらくは、確実に工事期間中の稼働停止による電力料金の減少が見込まれることから、昨年度に引き続き経費節減に努めるほか、安定的な経営の確保が求められる。

平成 30 年 3 月に廃止した阿蘇車帰風力発電所 2 号機については、今後、撤去作業が円滑に進むことが望まれる。

荒瀬ダム撤去に要する経費については、国の交付金や内部留保資金等によりおおむね確保されているが、企業局全体での更なる経営努力等により資金確保を図るとともに、国の支援の継続も求めていく必要がある。

2 工業用水道事業会計

平成 29 年度決算は、特に有明工業用水道事業で竜門ダム関連費用の負担が大きく影響し、1.1 億円の経常損失を計上しており、工業用水道事業全体での累積欠損金は 49.5 億円となっている。

八代工業用水道事業においては、昨年度よりも受水企業が増加し、契約水量・基本使用水量は増えているものの、依然、多くの未利用水を抱えており、有明工業用水道事業も同様に、多くの未利用水を抱えている状況にある。このように、工業用水道事業の経営環境は、依然として厳しい状況が続いていることから、企業立地部門や関係市町との連携を強化し、多角的な視点から更なる工業用水需要の拡大に努めていく必要がある。

3 有料駐車場事業会計

平成 29 年度決算は、利用台数の増加により純利益 84,627 千円を計上し、経常利益率 71.4%と良好な経営状況を保っている。

平成 28 年度から利用料金制の指定管理者制度に移行しており、指定管理者による駐車場の管理運営やサービスの提供に関する履行状況を評価しながら、引き続き県民が利用しやすい駐車場としての運営に努めていく必要がある。

参考付表(電気事業会計)

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成29年度	平成28年度	対前年度比較		対営業収益	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100	平成 29年度	平成 28年度
営業収益	1,475,348,182	1,506,315,775	△ 30,967,593	97.9	100.0	100.0
電力料	1,470,209,434	1,500,429,473	△ 30,220,039	98.0	99.7	99.6
負担金収益	378,704	278,704	100,000	135.9	0.0	0.0
雑収益	4,760,044	5,607,598	△ 847,554	84.9	0.3	0.4
営業費用	1,321,827,706	1,331,702,149	△ 9,874,443	99.3	89.6	88.4
市房発電所費	155,861,307	241,215,557	△ 85,354,250	64.6	10.6	16.0
緑川発電所費	309,833,985	260,077,361	49,756,624	119.1	21.0	17.3
笠振発電所費	67,883,777	69,604,327	△ 1,720,550	97.5	4.6	4.6
菊鹿発電所費	44,405,594	42,267,763	2,137,831	105.1	3.0	2.8
緑川第三発電所費	26,719,271	26,035,887	683,384	102.6	1.8	1.7
発電総合管理所	309,236,097	322,521,268	△ 13,285,171	95.9	21.0	21.4
阿蘇車帰風力発電所	76,323,550	46,195,404	30,128,146	165.2	5.2	3.1
一般管理費	331,564,125	323,784,582	7,779,543	102.4	22.5	21.5
(営業利益)	153,520,476	174,613,626	△ 21,093,150	87.9	10.4	11.6
営業外収益	56,654,831	48,015,996	8,638,835	118.0	3.8	3.2
受入利息	1,077,695	2,394,710	△ 1,317,015	45.0	0.1	0.2
雑収益	8,223,632	9,339,639	△ 1,116,007	88.1	0.6	0.6
補助金	20,171,500	8,980,000	11,191,500	224.6	1.4	0.6
長期前受金戻入	27,182,004	27,301,647	△ 119,643	99.6	1.8	1.8
営業外費用	18,888,053	21,837,616	△ 2,949,563	86.5	1.3	1.4
支払利息	17,393,320	20,536,094	△ 3,142,774	84.7	1.2	1.4
雑損失	0	848,568	△ 848,568	皆減	0.0	0.1
雑支出	1,494,733	452,954	1,041,779	330.0	0.1	0.0
(経常利益)	191,287,254	200,792,006	△ 9,504,752	95.3	13.0	13.3
特別損失	202,811,807	54,535,696	148,276,111	371.9	13.7	3.6
その他特別損失	191,905,863	515,123	191,390,740	37,254.4	13.0	0.0
荒瀬ダム関連費用	10,905,944	54,020,573	△ 43,114,629	20.2	0.7	3.6
(当年度純利益)	△ 11,524,553	146,256,310	△ 157,780,863	△ 7.9	△ 0.8	9.7
前年度繰越利益剰余金	590	280	310	210.7	0.0	0.0
(当年度未処分利益剰余金)	△ 11,523,963	146,256,590	△ 157,780,553	△ 7.9	△ 0.8	9.7
総収益	1,532,003,013	1,554,331,771	△ 22,328,758	98.6	103.8	103.2
総費用	1,543,527,566	1,408,075,461	135,452,105	109.6	104.6	93.5

参考付表(電気事業会計)

比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成29年度 期末残高	平成28年度 期末残高	対前年度比較		構成比率	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100	平成 29年度	平成 28年度
固定資産	10,249,054,844	9,527,206,700	721,848,144	107.6	63.7	63.0
有形固定資産	9,841,811,467	9,103,110,846	738,700,621	108.1	61.2	60.1
水力発電設備	12,955,478,997	12,966,553,446	△ 11,074,449	99.9	80.5	85.7
減価償却累計額	△ 9,016,484,772	△ 8,767,418,788	△ 249,065,984	102.8	△ 56.0	△ 57.9
風力発電設備	444,368,733	444,368,733	0	100.0	2.8	2.9
減価償却累計額	△ 285,026,290	△ 261,830,746	△ 23,195,544	108.9	△ 1.8	△ 1.7
業務設備	462,337,568	460,221,568	2,116,000	100.5	2.9	3.0
減価償却累計額	△ 206,807,615	△ 199,159,449	△ 7,648,166	103.8	△ 1.3	△ 1.3
事業外固定資産	3,078,160	3,078,160	0	100.0	0.0	0.0
建設仮勘定	866,786,563	537,019,965	329,766,598	161.4	5.4	3.5
荒瀬ダム仮勘定	4,618,080,123	3,920,277,957	697,802,166	117.8	28.7	25.9
無形固定資産	141,689,377	158,541,854	△ 16,852,477	89.4	0.9	1.0
水力発電設備	121,479,565	136,178,766	△ 14,699,201	89.2	0.8	0.9
風力発電設備	1,514,179	2,067,455	△ 553,276	73.2	0.0	0.0
業務設備	18,695,633	20,295,633	△ 1,600,000	92.1	0.1	0.1
投資	265,554,000	265,554,000	0	100.0	1.7	1.8
長期貸付金	265,554,000	265,554,000	0	100.0	1.7	1.8
流動資産	5,839,573,785	5,607,317,111	232,256,674	104.1	36.3	37.0
現金預金	5,280,865,469	5,211,250,183	69,615,286	101.3	32.8	34.4
営業未収金	132,992,602	126,174,998	6,817,604	105.4	0.8	0.8
営業外未収金	233,259,714	145,885,930	87,373,784	159.9	1.4	1.0
前払金・前払費用	192,456,000	124,006,000	68,450,000	155.2	1.2	0.8
資産合計	16,088,628,629	15,134,523,811	954,104,818	106.3	100.0	100.0

参考付表(電気事業会計)

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成29年度 期末残高	平成28年度 期末残高	対前年度比較		構成比率	
	(C)	(D)	(C) - (D)	(C)/(D) ×100	平成 29年度	平成 28年度
固定負債	1,760,824,460	1,481,395,733	279,428,727	118.9	10.9	9.8
引当金	571,536,226	528,884,073	42,652,153	108.1	3.6	3.5
退職給付引当金	397,992,698	377,591,545	20,401,153	105.4	2.5	2.5
特別修繕引当金	173,543,528	151,292,528	22,251,000	114.7	1.1	1.0
企業債	1,189,288,234	952,511,660	236,776,574	124.9	7.4	6.3
建設改良等の企業債	1,189,288,234	952,511,660	236,776,574	124.9	7.4	6.3
流動負債	1,027,993,174	533,247,793	494,745,381	192.8	6.4	3.5
未払金	703,637,380	277,757,176	425,880,204	253.3	4.4	1.8
未払費用	142,807,270	47,141,204	95,666,066	302.9	0.9	0.3
預り金	16,407,218	23,226,553	△ 6,819,335	70.6	0.1	0.2
前受金	1,598,400	21,978,000	△ 20,379,600	7.3	0.0	0.1
企業債	109,223,426	116,462,860	△ 7,239,434	93.8	0.7	0.8
建設改良等の企業債	109,223,426	116,462,860	△ 7,239,434	93.8	0.7	0.8
引当金	54,319,480	46,682,000	7,637,480	116.4	0.3	0.3
賞与引当金	38,549,000	40,682,000	△ 2,133,000	94.8	0.2	0.3
修繕引当金	15,770,480	6,000,000	9,770,480	262.8	0.1	0.0
繰延収益	377,045,711	404,227,715	△ 27,182,004	93.3	2.3	2.7
長期前受金	859,926,236	860,222,984	△ 296,748	100.0	5.3	5.7
長期前受金収益化累計(借方)	△ 482,880,525	△ 455,995,269	△ 26,885,256	105.9	△ 3.0	△ 3.0
(負債合計)	3,165,863,345	2,418,871,241	746,992,104	130.9	19.7	16.0
資本金	9,949,525,311	9,949,525,311	0	100.0	61.8	65.7
自己資本金	9,949,525,311	9,949,525,311	0	100.0	61.8	65.7
剰余金	2,973,239,973	2,766,127,259	207,112,714	107.5	18.5	18.3
資本剰余金	1,439,904,085	1,221,266,818	218,637,267	117.9	8.9	8.1
補助金	8,467,612	8,467,612	0	100.0	0.1	0.1
受贈財産評価額	448,675	448,675	0	100.0	0.0	0.0
雑資本剰余金	188,500	188,500	0	100.0	0.0	0.0
荒瀬ダム関連交付金等	1,430,799,298	1,212,162,031	218,637,267	118.0	8.9	8.0
利益剰余金	1,533,335,888	1,544,860,441	△ 11,524,553	99.3	9.5	10.2
中小水力発電開発改良積立金	109,474,720	109,474,720	0	100.0	0.7	0.7
利益積立金	370,492,000	224,236,000	146,256,000	165.2	2.3	1.5
建設改良積立金	1,064,893,131	1,064,893,131	0	100.0	6.6	7.0
当年度未処分利益剰余金	△ 11,523,963	146,256,590	△ 157,780,553	△ 7.9	△ 0.1	1.0
(資本合計)	12,922,765,284	12,715,652,570	207,112,714	101.6	80.3	84.0
負債資本合計	16,088,628,629	15,134,523,811	954,104,818	106.3	100.0	100.0

参考付表(電気事業会計)

財務分析に関する調

項 目		単 位	算 定 式	比 率			
				29年度	28年度	27年度	28年度 全国平均
資産 及び 資本 構 成 比 率	固定資産構成比率	%	固定資産/(固定資産+流動資産)	63.7%	63.0%	60.8%	64.4%
	固定負債構成比率	%	固定負債/負債資本合計	10.9%	9.8%	8.7%	15.0%
	自己資本構成比率	%	(資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計	82.7%	86.7%	87.3%	79.8%
	固定資産対長期資本比率	%	固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)	68.1%	65.2%	63.4%	68.0%
	固定比率	%	固定資産/(資本金+剰余金+繰延収益)	77.1%	72.6%	69.7%	80.7%
	流動比率	%	流動資産/流動負債	568.1%	1,051.5%	980.2%	688.0%
	当座比率	%	(現金預金+未収金)/流動負債	549.3%	1,028.3%	964.0%	595.3%
	現金比率	%	現金預金/流動負債	513.7%	977.3%	925.4%	542.9%
回 転 率	自己資本回転率	回	営業収益/{(期首自己資本+期末自己資本)/2}	0.11	0.12	0.11	0.15
	固定資産回転率	回	営業収益/{(期首固定資産+期末固定資産)/2}	0.15	0.16	0.16	0.19
	減価償却率	%	当年度減価償却費/(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費)	3.47%	3.52%	4.04%	4.95%
	流動資産回転率	回	営業収益/{(期首流動資産+期末流動資産)/2}	0.26	0.26	0.24	0.35
	未収金回転率	回	営業収益/{(期首未収金+期末未収金)/2}	4.62	6.03	3.17	8.45
損 益 に 関 す る 比 率	総収支比率	%	総収益/総費用	99.3%	110.4%	117.7%	136.6%
	経常収支比率	%	(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)	114.3%	114.8%	118.9%	135.9%
	営業収支比率	%	営業収益/営業費用	111.6%	113.1%	116.0%	136.3%
	企業債元金償還金対減価償却費比率	%	建設改良企業債元金償還金/当年度減価償却費	37.8%	39.8%	38.2%	51.5%
	職員1人当営業収益	千 円	営業収益/損益勘定所属職員	29,507	30,126	28,001	50,038
料 金 収 入 に 関 す る 比 率	企業債元金償還金	%	建設改良企業債元金償還金/料金収入	7.9%	7.9%	8.9%	10.8%
	企業債利息	%	企業債利息/料金収入	1.2%	1.4%	1.7%	2.3%
	企業債元利償還金	%	建設改良企業債元利償還金/料金収入	9.1%	9.3%	10.6%	13.1%
	職員給与費	%	職員給与費/料金収入	26.7%	25.7%	25.4%	19.6%

(備考) 平成28年度全国平均は、総務省自治財政局編の地方公営企業年鑑第64集による。

参考付表(工業用水道事業会計)

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成29年度	平成28年度	対前年度比較		対営業収益	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100	平成 29年度	平成 28年度
営業収益	630,971,609	616,984,328	13,987,281	102.3	100.0	100.0
給水収益	445,511,950	441,475,698	4,036,252	100.9	70.6	71.6
有明工業用水道	214,548,160	212,852,080	1,696,080	100.8	34.0	34.5
八代工業用水道	101,681,990	99,488,318	2,193,672	102.2	16.1	16.1
荅北工業用水道	129,281,800	129,135,300	146,500	100.1	20.5	20.9
受託管理収益	185,297,662	175,283,303	10,014,359	105.7	29.4	28.4
有明工業用水道	175,486,842	163,910,142	11,576,700	107.1	27.8	26.6
八代工業用水道	2,186,719	2,632,300	△ 445,581	83.1	0.3	0.4
荅北工業用水道	7,624,101	8,740,861	△ 1,116,760	87.2	1.2	1.4
雑収益	161,997	225,327	△ 63,330	71.9	0.0	0.0
有明工業用水道	140,369	130,318	10,051	107.7	0.0	0.0
荅北工業用水道	21,628	95,009	△ 73,381	22.8	0.0	0.0
営業費用	926,163,816	911,566,551	14,597,265	101.6	146.8	147.7
原水及び浄水費	333,485,734	316,417,468	17,068,266	105.4	52.9	51.3
有明工業用水道	213,316,075	192,442,949	20,873,126	110.8	33.8	31.2
八代工業用水道	58,107,262	58,264,514	△ 157,252	99.7	9.2	9.4
荅北工業用水道	62,062,397	65,710,005	△ 3,647,608	94.4	9.8	10.7
配水費	938,109	374,392	563,717	250.6	0.1	0.1
有明工業用水道	938,109	374,392	563,717	250.6	0.1	0.1
業務費	100,815,254	101,000,523	△ 185,269	99.8	16.0	16.4
有明工業用水道	96,220,648	97,414,038	△ 1,193,390	98.8	15.2	15.8
八代工業用水道	607,156	536,803	70,353	113.1	0.1	0.1
荅北工業用水道	3,987,450	3,049,682	937,768	130.7	0.6	0.5
減価償却費	489,748,632	488,631,980	1,116,652	100.2	77.6	79.2
有明工業用水道	335,084,773	333,636,468	1,448,305	100.4	53.1	54.1
八代工業用水道	53,286,000	50,426,097	2,859,903	105.7	8.4	8.2
荅北工業用水道	101,377,859	104,569,415	△ 3,191,556	96.9	16.1	16.9
資産減耗費	1,176,087	5,142,188	△ 3,966,101	22.9	0.2	0.8
有明工業用水道	1,176,087	5,142,188	△ 3,966,101	22.9	0.2	0.8
(営業利益)	△ 295,192,207	△ 294,582,223	△ 609,984	100.2	△ 46.8	△ 47.7
営業外収益	352,849,434	369,272,032	△ 16,422,598	95.6	55.9	59.9
受取利息	88,573	307,190	△ 218,617	28.8	0.0	0.0
補助金	49,109,000	57,191,000	△ 8,082,000	85.9	7.8	9.3
雑収益	1,988,749	2,112,784	△ 124,035	94.1	0.3	0.3
長期前受金戻入	301,455,896	309,461,058	△ 8,005,162	97.4	47.8	50.2
過年度損益修正益	207,216	200,000	7,216	103.6	0.0	0.0
営業外費用	80,294,156	89,786,761	△ 9,492,605	89.4	12.7	14.6
支払利息	73,546,711	85,116,590	△ 11,569,879	86.4	11.7	13.8
雑支出	1,711,065	4,670,171	△ 2,959,106	36.6	0.3	0.8
過年度損益修正損	5,036,380	0	5,036,380	皆増	0.8	—
(経常利益)	△ 22,636,929	△ 15,096,952	△ 7,539,977	149.9	△ 3.6	△ 2.4
特別利益	0	12,316,514	△ 12,316,514	皆減	0.0	2.0
特別損失	0	14,753,081	△ 14,753,081	皆減	0.0	2.4
(当年度純利益)	△ 22,636,929	△ 17,533,519	△ 5,103,410	129.1	△ 3.6	△ 2.8
前年度繰越利益剰余金	△ 4,927,929,700	△ 4,910,396,181	△ 17,533,519	100.4	△ 781.0	△ 795.9
(当年度未処分利益剰余金)	△ 4,950,566,629	△ 4,927,929,700	△ 22,636,929	100.5	△ 784.6	△ 798.7
総収益	983,821,043	998,572,874	△ 14,751,831	98.5	155.9	161.8
総費用	1,006,457,972	1,016,106,393	△ 9,648,421	99.1	159.5	164.7

参考付表(工業用水道事業会計)

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成29年度期末残高	平成28年度期末残高	対前年度比較		構成比率	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100	平成 29年度	平成 28年度
固定資産	18,983,748,313	19,387,167,413	△ 403,419,100	97.9	92.5	90.1
有形固定資産	7,177,489,397	7,287,257,420	△ 109,768,023	98.5	35.0	33.9
有明工業用水道設備	2,377,238,777	2,313,013,514	64,225,263	102.8	11.6	10.8
減価償却累計額	△ 1,561,124,279	△ 1,535,695,715	△ 25,428,564	101.7	△ 7.6	△ 7.1
八代工業用水道設備	3,422,719,590	3,422,627,490	92,100	100.0	16.7	15.9
減価償却累計額	△ 2,237,418,645	△ 2,184,132,645	△ 53,286,000	102.4	△ 10.9	△ 10.2
苓北工業用水道設備	7,588,949,829	7,588,949,829	0	100.0	37.0	35.3
減価償却累計額	△ 2,615,567,309	△ 2,515,023,050	△ 100,544,259	104.0	△ 12.7	△ 11.7
建設仮勘定	202,691,434	197,517,997	5,173,437	102.6	1.0	0.9
無形固定資産	11,432,395,703	11,721,659,001	△ 289,263,298	97.5	55.7	54.5
有明工業用水道設備	11,416,793,699	11,705,223,397	△ 288,429,698	97.5	55.6	54.4
八代工業用水道設備	33,714	33,714	0	100.0	0.0	0.0
苓北工業用水道設備	15,568,290	16,401,890	△ 833,600	94.9	0.1	0.1
投資その他の資産	373,863,213	378,250,992	△ 4,387,779	98.8	1.8	1.8
長期貸付金	373,863,213	378,250,992	△ 4,387,779	98.8	1.8	1.8
流動資産	1,547,397,729	2,121,314,854	△ 573,917,125	72.9	7.5	9.9
現金預金	1,360,633,487	1,519,073,344	△ 158,439,857	89.6	6.6	7.1
未収金	121,569,822	535,532,426	△ 413,962,604	22.7	0.6	2.5
貯蔵品	9,194,420	10,706,320	△ 1,511,900	85.9	0.0	0.0
雑流動資産	56,000,000	56,002,764	△ 2,764	100.0	0.3	0.3
資産合計	20,531,146,042	21,508,482,267	△ 977,336,225	95.5	100.0	100.0

参考付表(工業用水道事業会計)

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成29年度期末残高	平成28年度期末残高	対前年度比較		構成比率	
	(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B) ×100	平成 29年度	平成 28年度
固定負債	14,299,020,911	14,629,696,024	△ 330,675,113	97.7	69.6	68.0
他会計借入金	11,402,731,925	11,172,444,859	230,287,066	102.1	55.5	51.9
受託工事金	4,842,500	19,966,000	△ 15,123,500	24.3	0.0	0.1
引当金	448,803,061	442,768,830	6,034,231	101.4	2.2	2.1
修繕準備引当金	347,727,412	347,727,412	0	100.0	1.7	1.6
退職給付引当金	65,437,649	68,148,418	△ 2,710,769	96.0	0.3	0.3
特別修繕引当金	35,638,000	26,893,000	8,745,000	132.5	0.2	0.1
建設改良企業債	2,442,643,425	2,994,516,335	△ 551,872,910	81.6	11.9	13.9
流動負債	1,050,390,460	1,538,547,396	△ 488,156,936	68.3	5.1	7.2
未払金	39,976,292	517,981,585	△ 478,005,293	7.7	0.2	2.4
未払費用	38,265,283	62,478,012	△ 24,212,729	61.2	0.2	0.3
預り金	57,474,064	59,113,103	△ 1,639,039	97.2	0.3	0.3
前受金	57,414,977	163,267,242	△ 105,852,265	35.2	0.3	0.8
建設改良企業債	551,872,910	433,179,738	118,693,172	127.4	2.7	2.0
賞与引当金	4,646,000	5,148,000	△ 502,000	90.2	0.0	0.0
修繕引当金	0	0	0	—	—	—
他会計借入金	300,740,934	297,379,716	3,361,218	101.1	1.5	1.4
繰延収益	9,783,125,382	9,918,992,629	△ 135,867,247	98.6	47.7	46.1
長期前受金	13,784,198,144	13,782,189,724	2,008,420	100.0	67.1	64.1
長期前受金収益化累計(借方)	△ 4,001,072,762	△ 3,863,197,095	△ 137,875,667	103.6	△ 19.5	△ 18.0
(負債合計)	25,132,536,753	26,087,236,049	△ 954,699,296	96.3	122.4	121.3
資本金	30,000	30,000	0	100.0	0.0	0.0
自己資本金	30,000	30,000	0	100.0	0.0	0.0
剰余金	△ 4,601,420,711	△ 4,578,783,782	△ 22,636,929	100.5	△ 22.4	△ 21.3
資本剰余金	349,145,918	349,145,918	0	100.0	1.7	1.6
国庫補助金	131,065,492	131,065,492	0	100.0	0.6	0.6
会社負担金	204,251,126	204,251,126	0	100.0	1.0	0.9
受贈財産評価額	446,990	446,990	0	100.0	0.0	0.0
雑資本剰余金	335,310	335,310	0	100.0	0.0	0.0
一般会計補助金	13,047,000	13,047,000	0	100.0	0.1	0.1
利益剰余金	△ 4,950,566,629	△ 4,927,929,700	△ 22,636,929	100.5	△ 24.1	△ 22.9
当年度未処分利益剰余金	△ 4,950,566,629	△ 4,927,929,700	△ 22,636,929	100.5	△ 24.1	△ 22.9
(資本合計)	△ 4,601,390,711	△ 4,578,753,782	△ 22,636,929	100.5	△ 22.4	△ 21.3
負債資本合計	20,531,146,042	21,508,482,267	△ 977,336,225	95.5	100.0	100.0

参考付表(工業用水道事業会計)

財務分析に関する調

項 目	単 位	算 定 式	比 率				
			29年度	28年度	27年度	28年度 全国平均	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	%	固定資産 / (固定資産 + 流動資産)	92.5%	90.1%	90.5%	84.6%
	固定負債構成比率	%	固定負債 / 負債資本合計	69.6%	68.0%	68.1%	26.2%
	自己資本構成比率	%	(資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債資本合計	25.2%	24.8%	25.2%	69.9%
	固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益)	97.4%	97.1%	97.0%	88.1%
	固定比率	%	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 繰延収益)	366.4%	363.0%	358.8%	121.1%
	流動比率	%	流動資産 / 流動負債	147.3%	137.9%	141.4%	389.1%
	当座比率	%	(現金預金 + 未収金) / 流動負債	141.1%	133.5%	134.0%	357.6%
現金比率	%	現金預金 / 流動負債	129.5%	98.7%	111.5%	330.6%	
回転率	自己資本回転率	回	営業収益 / { (期首自己資本 + 期末自己資本) / 2 }	0.12	0.11	0.11	0.10
	固定資産回転率	回	営業収益 / { (期首固定資産 + 期末固定資産) / 2 }	0.03	0.03	0.03	0.08
	減価償却率	%	当年度減価償却費 / (有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費)	2.64%	2.58%	2.58%	3.90%
	流動資産回転率	回	営業収益 / { (期首流動資産 + 期末流動資産) / 2 }	0.34	0.30	0.31	0.43
	未収金回転率	回	営業収益 / { (期首未収金 + 期末未収金) / 2 }	1.92	1.43	1.44	6.20
損益に関する比率	総収支比率	%	総収益 / 総費用	97.8%	98.3%	97.9%	121.4%
	経常収支比率	%	(営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)	97.8%	98.5%	101.7%	120.2%
	営業収支比率	%	営業収益 / 営業費用	68.1%	67.7%	67.1%	111.2%
	企業債元金償還金対減価償却費比率	%	建設改良企業債元金償還金 / 当年度減価償却費	88.4%	85.3%	82.4%	82.4%
	職員 1 人当営業収益	千円	営業収益 / 損益勘定所属職員	90,139	88,141	88,796	82,617
料金収入に対する比率	企業債元金償還金	%	建設改良企業債元金償還金 / 料金収入	97.2%	94.4%	94.6%	27.1%
	企業債利息	%	企業債利息 / 料金収入	16.5%	19.3%	22.5%	5.7%
	企業債元利償還金	%	建設改良企業債元利償還金 / 料金収入	113.7%	113.7%	117.1%	32.8%
	職員給与費	%	職員給与費 / 料金収入	11.8%	11.7%	12.6%	10.9%

(備考) 平成28年度全国平均は、総務省自治財政局編の地方公営企業年鑑第64集による。

参考付表(有料駐車場事業会計)

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成29年度	平成28年度	対前年度比較		対営業収益	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100	平成 29年度	平成 28年度
営業収益	117,682,321	97,013,658	20,668,663	121.3	100.0	100.0
駐車場収益	—	—	—	—	—	—
負担金収益	1,913,890	3,644,445	△ 1,730,555	52.5	1.6	3.8
雑収益	502,119	907,044	△ 404,925	55.4	0.4	0.9
納付金	115,266,312	92,462,169	22,804,143	124.7	97.9	95.3
営業費用	41,789,093	42,008,708	△ 219,615	99.5	35.5	43.3
駐車場管理費	41,789,093	42,008,708	△ 219,615	99.5	35.5	43.3
(営業利益)	75,893,228	55,004,950	20,888,278	138.0	64.5	56.7
営業外収益	8,088,977	2,027,353	6,061,624	399.0	6.9	2.1
受入利息	140,138	411,079	△ 270,941	34.1	0.1	0.4
過年度損益修正益	6,855,634	346,443	6,509,191	1,978.9	5.8	0.4
雑収益	1,538	90,300	△ 88,762	1.7	0.0	0.1
長期前受金戻入	1,091,667	1,179,531	△ 87,864	92.6	0.9	1.2
営業外費用	0	6,855,788	△ 6,855,788	皆減	0.0	7.1
雑支出	0	6,855,788	△ 6,855,788	皆減	0.0	7.1
(経常利益)	83,982,205	50,176,515	33,805,690	167.4	71.4	51.7
特別利益	644,444	0	644,444	皆増	0.5	0.0
特別損失	0	10,633,012	△ 10,633,012	皆減	0.0	9.0
(当年度純利益)	84,626,649	39,543,503	45,083,146	214.0	71.9	40.8
前年度繰越利益剰余金	429	926	△ 497	46.3	0.0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	18,307,519	25,013,081	△ 6,705,562	73.2	15.6	25.8
(当年度未処分利益剰余金)	102,934,597	64,557,510	38,377,087	159.4	87.5	66.5
総収益	126,415,742	99,041,011	27,374,731	127.6	107.4	102.1
総費用	41,789,093	59,497,508	△ 17,708,415	70.2	35.5	61.3

参考付表(有料駐車場事業会計)

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成29年度 期末残高	平成28年度 期末残高	対前年度比較		構成比率	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100	平成 29年度	平成 28年度
固定資産	1,559,015,489	1,571,174,305	△ 12,158,816	99.2	59.8	61.3
有形固定資産	1,558,867,389	1,571,026,205	△ 12,158,816	99.2	59.8	61.3
有料駐車場設備	2,141,438,554	2,140,944,677	493,877	100.0	82.1	83.5
減価償却累計額	△ 582,571,165	△ 569,918,472	△ 12,652,693	102.2	△ 22.3	△ 22.2
無形固定資産	148,100	148,100	0	100.0	0.0	0.0
有料駐車場設備	148,100	148,100	0	100.0	0.0	0.0
流動資産	1,048,067,128	991,949,873	56,117,255	105.7	40.2	38.7
現金預金	999,687,726	980,471,652	19,216,074	102.0	38.3	38.3
未収金	31,315,402	11,478,221	19,837,181	272.8	1.2	0.4
前払金	17,064,000	0	17,064,000	皆増	0.7	0.0
資産合計	2,607,082,617	2,563,124,178	43,958,439	101.7	100.0	100.0

(単位：円、%)

科 目	平成29年度 期末残高	平成28年度 期末残高	対前年度比較		構成比率	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100	平成 29年度	平成 28年度
固定負債	24,921,211	27,849,878	△ 2,928,667	89.5	1.0	1.1
引当金	24,921,211	27,849,878	△ 2,928,667	89.5	1.0	1.1
修繕準備引当金	13,181,918	13,181,918	0	100.0	0.5	0.5
退職給付引当金	11,739,293	14,667,960	△ 2,928,667	80.0	0.5	0.6
流動負債	1,950,007	38,597,883	△ 36,647,876	5.1	0.1	1.5
未払金	0	33,388,828	△ 33,388,828	皆減	0.0	1.3
未払費用	918,007	4,395,953	△ 3,477,946	20.9	0.0	0.2
預り金	408,000	40,102	367,898	1017.4	0.0	0.0
前受金	0	0	0	—	—	0.0
引当金	624,000	773,000	△ 149,000	80.7	0.0	0.0
繰延収益	28,122,796	29,214,463	△ 1,091,667	96.3	1.1	1.1
長期前受金	74,590,053	74,590,053	0	100.0	2.9	2.9
長期前受金収益化累計額	△ 46,467,257	△ 45,375,590	△ 1,091,667	102.4	△ 1.8	△ 1.8
(負債合計)	54,994,014	95,662,224	△ 40,668,210	57.5	2.1	3.7
資本金	1,770,458,238	1,745,445,157	25,013,081	101.4	67.9	68.1
自己資本金	1,770,458,238	1,745,445,157	25,013,081	101.4	67.9	68.1
剰余金	781,630,365	722,016,797	59,613,568	108.3	30.0	28.2
資本剰余金	72,800	72,800	0	100.0	0.0	0.0
受贈財産評価額	72,800	72,800	0	100.0	0.0	0.0
利益剰余金	781,557,565	721,943,997	59,613,568	108.3	30.0	28.2
利益積立金	246,642,000	246,642,000	0	100.0	9.5	9.6
建設改良積立金	431,980,968	410,744,487	21,236,481	105.2	16.6	16.0
当年度未処分利益剰余金	102,934,597	64,557,510	38,377,087	159.4	3.9	2.5
(資本合計)	2,552,088,603	2,467,461,954	84,626,649	103.4	97.9	96.3
負債資本合計	2,607,082,617	2,563,124,178	43,958,439	101.7	100.0	100.0

参考付表(有料駐車場事業会計)

財務分析に関する調

項目	単位	算定式	比率				
			29年度	28年度	27年度	25年度 全国平均	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	%	固定資産 / (固定資産 + 流動資産)	59.8%	61.3%	60.5%	77.8%
	固定負債構成比率	%	固定負債 / 負債資本合計	1.0%	1.1%	1.0%	32.9%
	自己資本構成比率	%	(資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債資本合計	99.0%	97.4%	94.4%	66.3%
	固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益)	59.8%	62.2%	63.4%	78.5%
	固定比率	%	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 繰延収益)	60.4%	62.9%	64.1%	117.4%
	流動比率	%	流動資産 / 流動負債	53746.8%	2570.0%	867.8%	2586.4%
	当座比率	%	(現金預金 + 未収金) / 流動負債	52871.8%	2570.0%	867.8%	1509.8%
	現金比率	%	現金預金 / 流動負債	51265.9%	2540.2%	860.1%	1472.7%
回転率	自己資本回転率	回	営業収益 / { (期首自己資本 + 期末自己資本) / 2 }	0.05	0.04	0.05	0.08
	固定資産回転率	回	営業収益 / { (期首固定資産 + 期末固定資産) / 2 }	0.08	0.06	0.08	0.08
	減価償却率	%	当年度減価償却費 / (有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費)	9.79%	8.93%	5.92%	3.55%
	流動資産回転率	回	営業収益 / { (期首流動資産 + 期末流動資産) / 2 }	0.12	0.10	0.11	0.27
	未収金回転率	回	営業収益 / { (期首未収金 + 期末未収金) / 2 }	5.50	9.37	23.12	17.13
損益に関する比率	経常利益率	%	経常利益 / 営業収益	71.4%	51.7%	36.9%	35.0%
	総収支比率	%	総収益 / 総費用	302.5%	166.5%	156.6%	145.2%
	経常収支比率	%	(営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)	301.0%	202.7%	156.6%	147.3%
	営業収支比率	%	営業収益 / 営業費用	281.6%	230.9%	153.4%	148.8%
	企業債元金償還金対減価償却費比率	%	建設改良企業債元金償還金 / 当年度減価償却費	0.0%	0.0%	0.0%	51.4%
	職員1人当営業収益	千円	営業収益 / 損益勘定所属職員	117,682	97,014	115,348	191,148
料金収入に対する比率	企業債元金償還金	%	建設改良企業債元金償還金 / 料金収入	0.0%	0.0%	0.0%	13.4%
	企業債利息	%	企業債利息 / 料金収入	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%
	企業債元利償還金	%	建設改良企業債元利償還金 / 料金収入	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%
	職員給与費	%	職員給与費 / 料金収入 (納付金収入)	3.0%	4.2%	4.4%	3.4%

(備考) 平成25年度全国平均は、総務省自治財政局編の地方公営企業年鑑第61集による。

ただし、経常利益率、総収支比率、経常収支比率は地方公営企業年鑑第64集(平成28年度全国平均)による。